

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)

## 株式会社ジェネレーションパス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.genepa.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

(自 平成28年11月 1日)  
(至 平成29年10月31日)

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

##### a. 連結子会社の数 5社

##### b. 主要な連結子会社の名称

株式会社トリプルダブル  
アクトインテリア株式会社  
ヤマセイ株式会社  
株式会社YARN HOME  
ITEA株式会社

平成29年9月15日付でアクトインテリア株式会社、ヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOME及びITEA株式会社の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成29年10月31日をみなし取得日としているため、各社の平成29年10月31日の貸借対照表のみを連結しております。

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～15年
機械装置及び運搬具	6年～7年
工具、器具及び備品	4年～5年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

##### b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間  
5年間の定額法により償却しております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	8,246,040	800	—	8,246,840	
合 計	8,246,040	800	—	8,246,840	
自己株式					
普通株式	400	—	—	400	
合 計	400	—	—	400	

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行を行ったことによるものであります。

- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

30,400株

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクと市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金や未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に従い、管理本部・オペレーションチームが決済種別ごとの状況についての情報を共有し、決済種別ごとに期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、投資先のモニタリングを定期的に行い、投資先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### b. 資金調達に関わる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が随時に資金繰り計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)	現金及び預金	954,041	954,041	—
(2)	売掛金	738,805		
	貸倒引当金（※）	△2,802		
		736,003	736,003	—
資産計		1,690,044	1,690,044	—
(3)	支払手形及び買掛金	492,967	492,967	—
(4)	短期借入金	240,000	240,000	—
(5)	未払金	250,793	250,793	—
(6)	未払法人税等	20,626	20,626	—
負債計		1,004,386	1,004,386	—

（※）売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額56千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 187円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 0円66銭   |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

### (1) 自己株式の取得理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の向上、M&Aへの活用等を視野に入れた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

### (2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数  
162,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.96%）
- ③ 株式の取得価額の総額  
100,000,000円（上限）
- ④ 取得期間  
平成29年12月18日～平成30年3月18日

## 7. その他の注記

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

取得による企業結合  
アクトインテリア株式会社

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、アクトインテリア株式会社の発行済株式のうち70.00%の取得に関し、同年9月15日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年9月22日付で株式を取得しております。これに伴い、アクトインテリア株式会社の子会社であるヤマセイ株式会社及び株式会社YARN HOMEも当社の子会社(孫会社)となります。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

(イ) 名称 アクトインテリア株式会社  
事業の内容 寝具・インテリア製品の企画・製造・販売及び輸出入

(ロ) 名称 ヤマセイ株式会社  
事業の内容 寝具・インテリア製品の販売他

(ハ) 名称 株式会社YARN HOME  
事業の内容 寝具・生活雑貨の企画製造販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

日本国内だけではなく、中国やASEAN諸国に製品を提供していく事業を推進し、当社グループの地理的展開及び垂直展開の拡大を図るために連結子会社化いたしました。

#### ③ 企業結合日

平成29年9月22日(株式取得日)  
平成29年10月31日(みなし取得日)

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

70.00%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

### (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,500	千円
取得原価		31,500	千円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

24,815千円

② 発生原因

取得原価が企業結合日の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	313,752千円
固定資産	77,461千円
資産合計	391,213千円
流動負債	381,664千円
固定負債	－千円
負債合計	381,664千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

取得による企業結合  
I T E A株式会社

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、I T E A株式会社の発行済株式のうち50.33%の取得に関し、同年9月15日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年9月22日付で株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称 I T E A株式会社  
事業の内容 環境及び食品アレルギーの測定、抗体及びそれに関わる試業等の開発、販売業務等
- ② 企業結合を行った主な理由  
研究開発型事業という新たな事業領域に進出を行うとともに、本研究開発事業について国内のみならず、中国やASEAN諸国への展開を推進することにより、ITEA社の事業拡大のスピードアップを図るために連結子会社化いたしました。
- ③ 企業結合日  
平成29年9月22日（株式取得日）  
平成29年10月31日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
結合後の企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
50.33%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,200	千円
取得原価		30,200	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額  
2,101千円
- ② 発生原因  
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,457千円
固定資産	7,310千円
資産合計	69,767千円
流動負債	5,586千円
固定負債	—千円
負債合計	5,586千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

# 個 別 注 記 表

(自 平成28年11月 1日)  
至 平成29年10月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### a. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### a. 商品

先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	4年～5年
-----------	-------

#### b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### c. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	107,159千円
短期金銭債務	480千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	－千円
営業取引以外の取引高	11,992千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式 普通株式	400	－	－	400	
合計	400	－	－	400	

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割	8.0%
評価性引当額の増減	93.0%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>131.8%</u>

## 7. リース取引に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

営業用の社用車であります。

#### ② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社トリプルダブル	直接100%	経営管理・業務受託 役員の兼任	経営管理料の受取	11,992	その他流動資産	7,159
子会社	アクトインテリア株式会社	直接70.00%	経営管理・業務受託 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	—	その他流動資産	100,000

(注1) 経営管理料の受取は、子会社との契約に基づき、協議の上、合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付に関する取引条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |     |            |         |
|-----|------------|---------|
| (1) | 1株当たり純資産額  | 185円58銭 |
| (2) | 1株当たり当期純損失 | 1円10銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

### (1) 自己株式の取得理由

株主還元を充実させるとともに、資本効率の向上、M&Aへの活用等を視野に入れた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

### (2) 取得の内容

#### ① 取得対象株式の種類

当社普通株式

#### ② 取得し得る株式の総数

162,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.96%）

#### ③ 株式の取得価額の総額

100,000,000円（上限）

#### ④ 取得期間

平成29年12月18日～平成30年3月18日